

平成29年度オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業
(全国推進事業)

有機農産物流通事業者の課題解決に向けた モデル実証プロジェクト 結果報告

日本オーガニック・エコ農産物物流協議会
(前身＝日本オーガニックフードシステム勉強会)

(一社)MOA自然農法文化事業団、(株)MOA商事、(株)オーガニックパートナーズ、(株)コープ有機、
(株)自然農法販売協同機構、(株)ジーピーエス、生活クラブ連合会、らでいっしゅぼーや(株)、
オイシックスドット大地(株)、東都生活協同組合、(株)ビオ・マーケット、(有)やさか共同農場

■(1)はじめに

平成26年4月に有機農業の推進に関する基本的な方針が見直された中で、おむね平成30年度までに我が国の耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を1パーセントにすることが目標とされました。

今日、有機農作物を生産する生産者や流通関係者、それを求める消費者それぞれが、元気よく持続・拡大できる生産・流通・消費の在り方、有機農業の理念に基づいたフードシステムの確立が必要とされています。

また、流通関係者としても、2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会に向けた取組も必要です。

有機農産物は消費者に一定のニーズがあり、生産者にも強い関心があるにも関わらず、マーケットが大きく広がりにくいという状況にあります。その要因の一つである流通や生産に関わる課題を解決すべく、我々は、有機農産物の流通事業関係者を集め、この協議会の前身となる勉強会を開くことから始めました。

これまで勉強会では、受入規格や栽培履歴フォーマットの統一、有機農産物の物量とそれに伴う物流の課題などについて議論してきました。特に農産物の物流に関しては、生産・流通・実需者が膝を合わせ課題解決に向けたプロジェクトを作り、実証する必要があると痛感したことから、この「日本オーガニック・エコ農産物物流協議会」を発足させ、物流効率化のためのモデル実証に取り組むこととしました。

このモデル実証を通じて、物流の課題に少しでも解決の方向性が見いだされ、オーガニック・エコ農産物の物流効率化と、それに伴うオーガニック・エコ農産物の流通拡大が実現することを願います。

最後に、有機農業はすべてのいのちと共に生き、いのちを育み、響きあう豊かな自然をつくります。有機農業は自然に対してやさしい営みであるだけでなく、人や社会に対してもやさしい有機的なつながりを広げ、人々の心が響きあう世界を実現するものです。その実現がさらなる有機農業の取組の広がりにつながることを願います。

LOVE&PEACE !

日本オーガニック・エコ農産物物流協議会 代表 関 信雄

■ 目次

(1)はじめに	1
(2)本事業に至るまでの背景	3
(3)事業目的と成果目標	5
(4)事業概要	6
(5) 実証1: 島根県	7
a) 実証内容	
b) 実証結果／成果と課題	
(6)実証2: 青森県	11
a) 実証内容	
b) 実証結果／成果と課題	
(7)まとめ	15
(8)参考:平成29年度オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業	16
(9)参考:年間スケジュール	17
(10)参考:普及推進活動	18

■(2)本事業に至るまでの背景

近年、欧米等では、有機食品の市場が急速に拡大しており、約4～5兆円に達しているのに対し、日本では一桁小さい市場規模にとどまっている。

有機農業が農薬や化学合成肥料に頼らない自然循環を目指した栽培方法であるため、天候や気候の影響を受けやすく、安定的な生産、供給が難しいこと、小口流通が中心であることから流通経路の確保が困難であり、生産・輸送コストが大きくなりやすいことなど、有機農業には様々な課題がある。このため、有機農産物の拡大につながっていないのが現状である。

なかでも、オーガニック・エコ農産物の流通においては、昨今の物流費自体の高騰、物流基幹から遠い生産地での物流枝線の寡少性、複数生産地を繋ぐ物流網の不整備、複数流通事業者に出荷する生産者が利用できる物流倉庫などの不整備などが課題となっており、効率的・安定的な流通が難しくなっている。

そこで、オーガニック・エコ農産物の物流効率化とそれに伴う当該農産物の流通拡大を図るため、流通業者と生産者が本協議会を結成し、これら課題の解決を目指すこととした。

本協議会による取組は、有機農業の推進に関する法律(平成18年法律第112号)第6条第1項の規定に基づく、「有機農業の推進に関する基本的な方針」に向けて実施するものである。

■ (2) 本事業に至るまでの背景

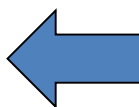
- シーズもニーズもあるにも関わらず、マーケットが大きく広がっていない
- 流通チャネルの開発が点的(個々の企業努力任せ)であり、面的展開が遅れている
- 従来の関連団体の活動は生産に係る運動的側面が強く、流通が抱える問題の横断的協議の場がなかった
- 流通関係者が相互協力して問題解決にあたり、個々の事業発展を目指しつつ、生産者とともに有機農産物の生産・流通拡大を目指す必要がある
- オーガニック1%を目指す国の有機農業推進基本方針に対応した受け皿となる業界団体が必要である

2015年4月

日本オーガニックフードシステム勉強会メンバー 結成

<議論した主な議題>

1. 受入規格の統一
2. 栽培履歴フォーマットの統一
3. オーガニック・エコ農産物の物流課題の解決



平成29年度農林水産省
オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業
(全国推進事業)のうち「物流効率化実証事業」

事業実施に向け、勉強会を「協議会」化
「日本オーガニック・エコ農産物物流協議会」の設立

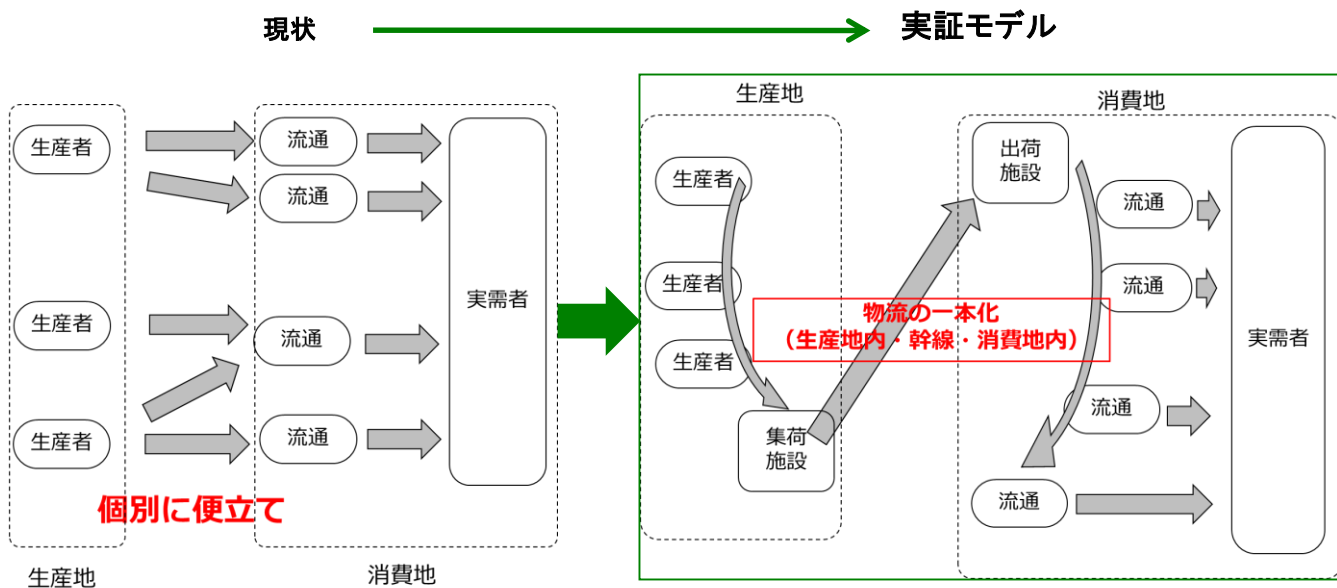
■ (3) 事業目的と成果目標

事業目的

有機農業やその他の環境保全型農業で生産された農産物（「オーガニック・エコ農産物」）の生産、流通及び実需者等の関係者の連携により、オーガニック・エコ農産物の流通拡大の阻害要因となっている物流コストの低減を図るためのモデル実証プロジェクトの取組への支援を行い、オーガニック・エコ農産物の流通拡大に向けた環境を整備する。

成果目標

小口での流通が中心になり、物流コストが上昇するオーガニック・エコ農産物における課題解決を目指し、現状認識、課題を洗い出し、物流効率化の実証実験を実施。物流の一本化を試みることで、生産地から流通事業者の物流センター納品までの物流コスト**2割削減**を目指す。



■ (4) 事業概要

1. 現状

- 生産者は出荷先流通事業者毎に個別に物流業者に農産物の配送を手配
- 流通事業者は個別の物流(自社配送便、物流業者等)に乗せて、実需者に納品
- 物流費の高騰も相まって、物流費全体が高くなっている

2. 実証によるモデル

- 生産者からの物流便を集約、共同化するとともに、
- 地域の複数生産者が利用できる集荷センターを創設
- 既存物流倉庫を活用するなど出荷先を集約、共同化
- 既存物流倉庫から各流通事業者もしくは実需者への物流を集約、共同化
- オーガニック・エコ農産物にかかる物流コストを削減

3. 実証対象決定に至るプロセス

- 実証対象地域を選定
- 今回の実証モデルに対応できるであろう地域を選定
- 検討会を開催し、メンバーで実現可能か検討するとともに、現地調査も行う
- 結果、今回調査対象となった島根県、青森県が実現可能であると判断した

島根県、青森県の生産地から流通事業者の物流センター納品までの
物流コストを2割削減を目指した。

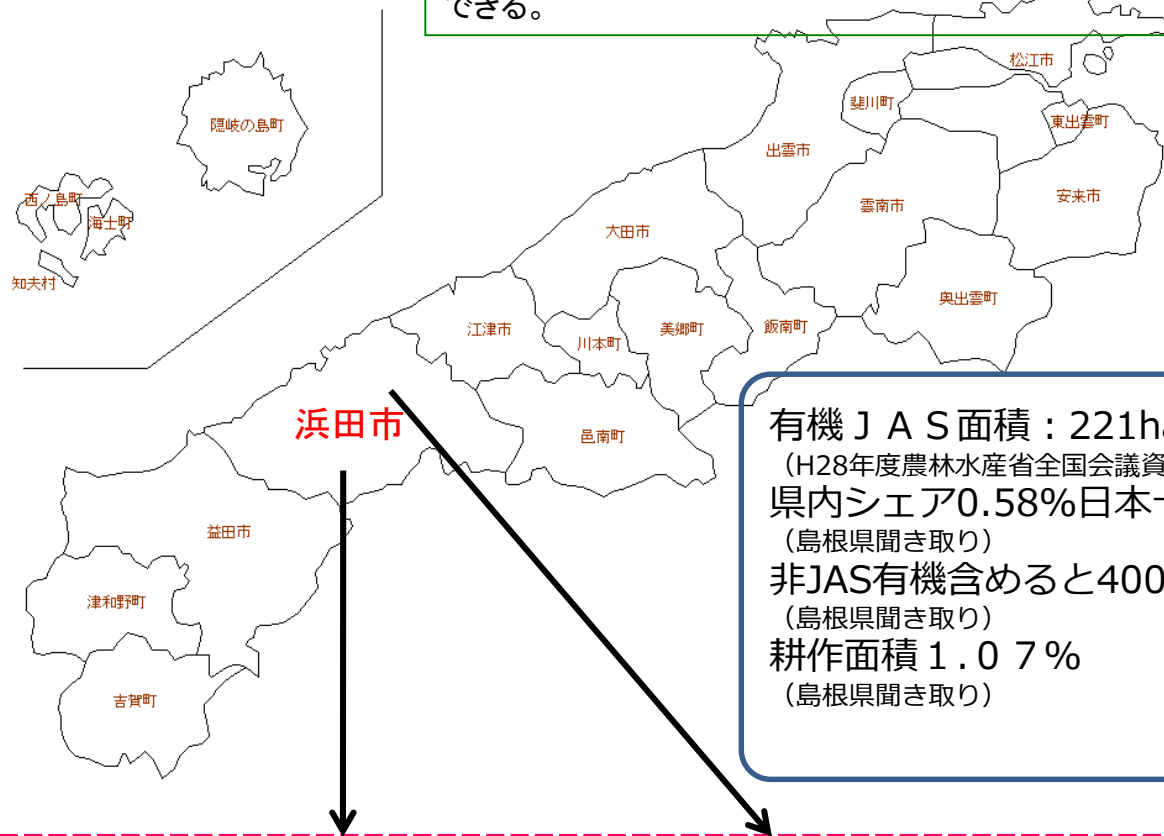
4. 実施スケジュール

4～6月	検討・調査	検討会の開催および現地調査
7月	実証詳細の検討	検討会の開催
10、11月	実証①	島根実証試験(葉物)
11月	実証②	青森実証試験(根菜類)
11～12月	普及促進	事務局団体構成員による実証内容報告
1～2月	成果報告	検討会の開催及び成果報告

■ (5) 実証1: 島根県

a) 実証内容／概要

島根県の行政のサポートもあり、新規就農者も増え、特にハウスについての拡大のニーズが強かった。今後、需要と供給をうまくコミットすれば、将来は広がりを期待できる。



有機 J A S 面積 : 221ha
 (H28年度農林水産省全国会議資料)
 県内シェア0.58%日本一
 (島根県聞き取り)
 非JAS有機含めると400ha
 (島根県聞き取り)
 耕作面積 1.07%
 (島根県聞き取り)

<p>やさか共同農場 栽培面積：約34ha (共同出荷8ha) 所属：8農家 品目：小松菜等4,000束/週、 6次化商品 etc. 出荷先：関東、関西等 輸送方法：各社へ宅配便</p>	<p>ぐり〜んは〜と 栽培面積：ハウス16ha 所属：9営農体 品目：小松菜等20,000束/日 etc. 出荷先：関東、関西等 輸送方法：各社へ宅配便</p>
--	--



まとめて関東に

■ (5) 実証1: 島根県

a) 実証内容／実証前の整理

生産者の状況

<共通>

- ・ 物流費の高騰、人手不足
- ・ 10tトラックチャーターに見合うだけの物量がなく、宅配便等を活用

<やさか共同農場>

市街地から離れている

1日目：AM収穫、予冷 2日目：調整、PM出荷

<ぐり～んは～と>

高速ICに近い 当日収穫、当日出荷

流通方法の検討

① 宅配便 S社 (クール便)

庭先まで集荷可能

② 冷蔵路線便 (M社・B社等の業者)

浜田市内でも集荷が不可能な地域がある
集荷が週に3回

③ 地元流通業者：H運輸

海産物の輸送業者、築地市場への定期便
築地市場以外には、チャーターする必要
集荷も可能

集荷方法の検討

- ・ 共同集荷／調整施設の必要性？
- ・ 何箇所かにまとめる？
- ・ 集荷する人は誰？
(輸送業者に依頼？JAに依頼？)

各流通業者への配送の検討

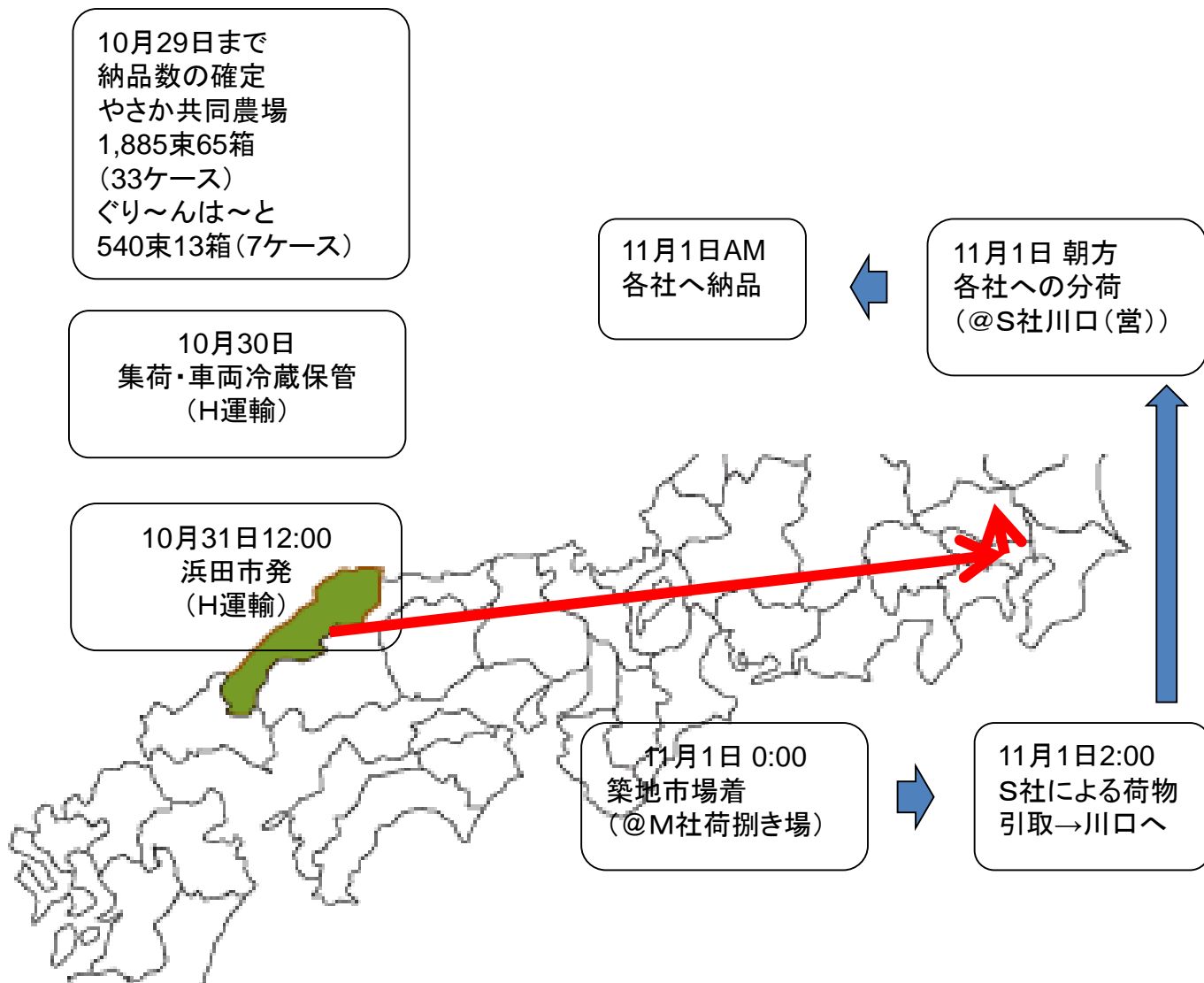
- ・ 築地市場に持ってきた場合に、そこから各社へどうやって配送するか。
- ・ 築地市場以外にも、東京での出荷拠点が必要ではないか。

実証流通業者

- ① オイシックスドット大地(株)
センター：千葉県習志野市
- ② (株)ジーピーエス
センター：埼玉県岩槻市
- ③ 生活クラブ連合
センター：埼玉県戸田市
- ④ (株)バイオマーケット
センター：埼玉県戸田市

■ (5) 実証1: 島根県

a) 実証内容／浜田市実証(品目:有機小松菜など) チルド流通



■ (5) 実証1: 島根県

b) 実証結果／成果と課題

島根県: 浜田市(品目: 有機小松菜など)

協力: やさか共同農場／ぐり〜んは〜と

<現状>

S社 クール便40箱 島根→関東着 1,480円



<実証実験>

クール便40箱 島根→関東着 1220円 = **1.76割削減**

※当初の実証に向けての計画では...

クール便50箱 島根→関東着 1145円 = **2.27割削減**

クール便100箱 島根→関東着 985円 = **3.35割削減**

50箱で実証を行う予定であったが、天候不順のために40箱しか集められず、本実証においては1.76割削減の結果。

→箱数さえ確保できれば、十分な成果が出る見込み

<見えてきたこと>

- 各社荷受時の品質問題なし。
- 産地生産者、消費地流通業者が共同することで物流費削減は可能。
- 荷量を増やすことができれば、もっと安くなる可能性はある。
- 他取引先との共同物流の可能性も見える。

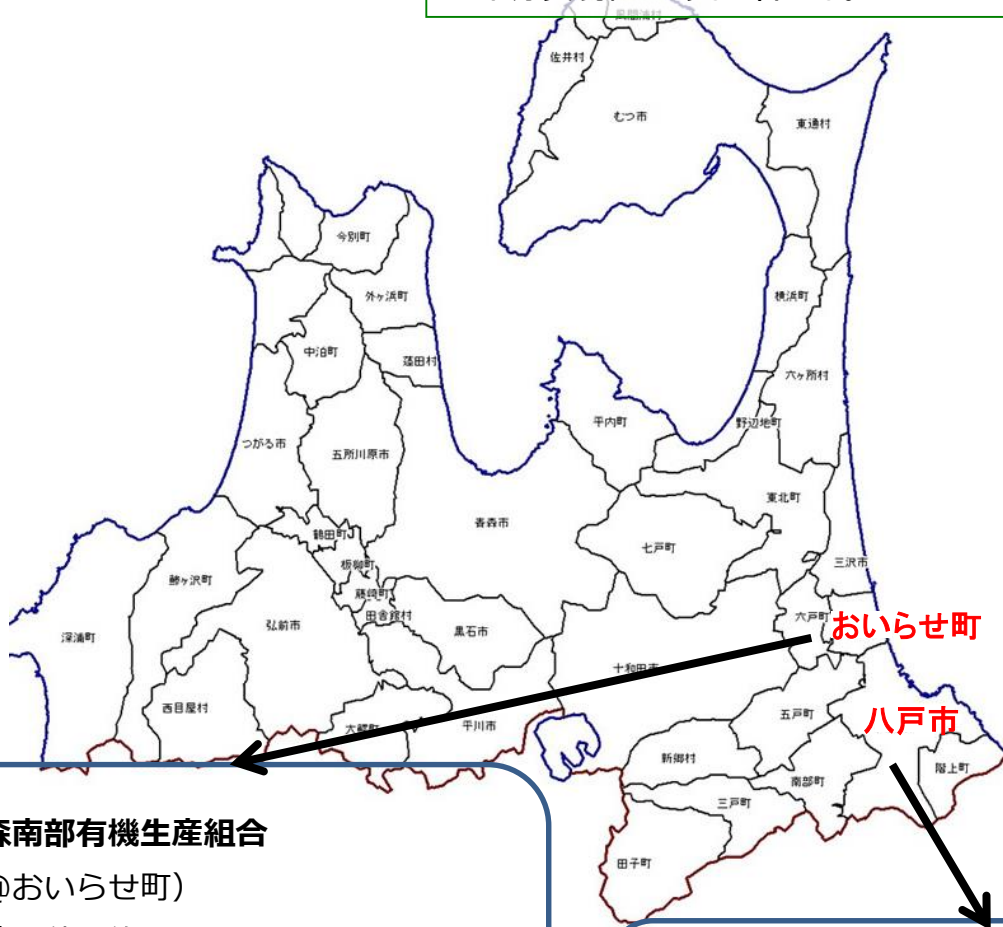
<課題>

- 産地は複数生産者へ集荷に課題がある
- 築地市場での受渡は、夏場に課題が残る（要検討）
- 流通中の温度も計測しておくべき
- 消費地の流通拠点へ産地より直接納品便を探す必要がある

■ (6) 実証2: 青森県

a) 実証内容／概要

東北の農家は機械化が出来る米作が中心になっている現状で、有機栽培の野菜に取り組み、尚且つ拡大の意向があれば将来に期待が持てる。今後も物量を増やせる可能性がある一方で、荷をまとめることでのコスト低減には十分実現性があると言える。



青森南部有機生産組合

(@おいらせ町)

栽培面積：約27ha

社員数：15名

品目：人参、にんにく、長芋、ごぼう etc.

(有機JAS認証取得)

輸送方法：10tトラック、宅配便 etc.

みちのく有機共同農場 (@八戸市)

栽培面積：約155ha

世帯数：7世帯約

品目：人参、にんにく、長芋、ごぼう、大豆、小麦、菜種、大麦 etc.

(有機JAS認証取得)

輸送方法：コンテナ、宅配便 etc.

■ (6) 実証2: 青森県

a) 実証内容／実証前の整理

生産者の状況

<共通>

- ・ 物流費の高騰

<青森南部有機生産組合>

地元の輸送業者の12tトラックをチャーター（冷蔵）
宅配便（クール）を活用

<みちのく有機共同農場>

宅配便（クール）活用
5tコンテナ活用
道が狭く12tトラックが入れない

流通方法の検討

① 到着日数

関西-翌々日、関東-翌日

② 宅配便（クール便）

庭先で集荷可能

③ 流通業者

T運輸、JRコンテナ

集荷方法の検討

- ・ 共同で2ヶ所集荷を検討
- ・ 道幅の関係で、チャータートラックによる2ヶ所集荷ができない。
- ・ 5tコンテナは2ヶ所集荷してくれない

実証流通業者

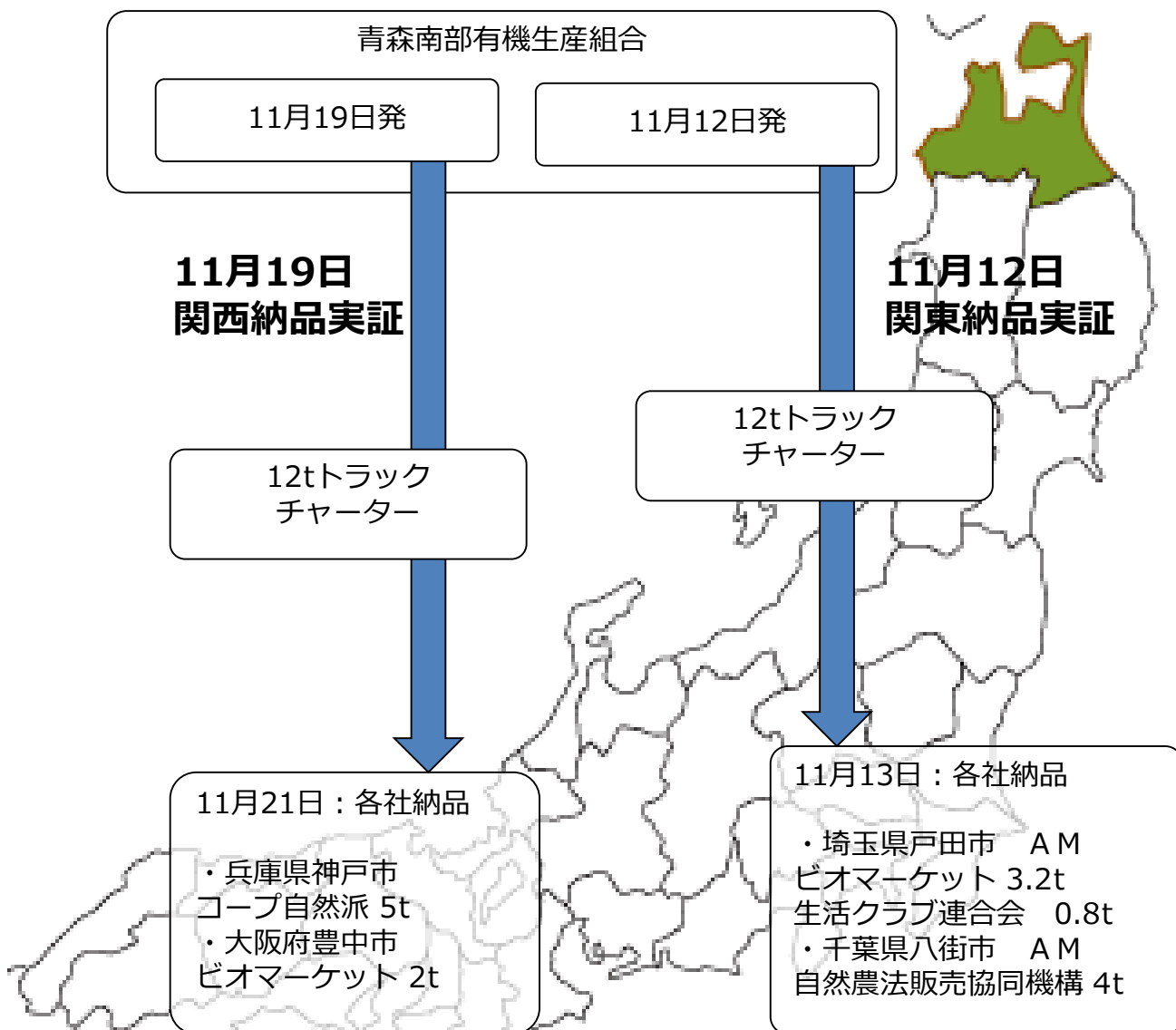
- ① 自然農法販売協同機構
センター：千葉県八街市
- ② 生活クラブ連合
センター：埼玉県戸田市
- ③ ㈱バイオマーケット
センター：埼玉県戸田市
- ④ コープ有機 センター：神戸市
- ⑤ ㈱バイオマーケット
センター：大阪府豊中市

各流通業者への配送の検討

- ・ 品質鮮度を重視して進める
- ・ 関東便、関西便で取引流通業者で納品日を合わせて冷蔵チャータ便で2～3か所納品

■ (6) 実証2: 青森県

a) 実証内容／実証1回目(品目:有機にんじん) チルド流通



■ (6) 実証2: 青森県

b) 実証結果／成果と課題

青森県: おいらせ町／八戸市 (品目: 有機にんじん) = **7.2割削減**

協力: 青森南部有機生産組合／みちのく有機共同農場

<現状>

S社 クール便 青森→関東着 1000円



<実証実験>

クール便 青森→**関東着 274円**

<見えてきたこと>

- ・各社荷受時の品質は良くなった。
- ・トラック12t車（冷蔵）に積載可能数から受注数をあわせた。
- ・12tチャーター便を活用して二産地の集荷を検討したが、集荷場所の道路事情で実現できなかった。

<課題>

- ・共同での集荷・保管は距離が離れていることもあり、実現はできなかった
- ・12tに見合う数量調整を誰が行うのか？
今回は流通業者間で調整した。

■ (7) まとめ

今回の物流効率化実証実験を実施し、物流の一本化を試みた結果、悪天候による影響はあったものの、目標である生産地から流通事業者の物流センター納品までの物流コスト2割削減は、ほぼ達成することができました。また、大型ロット、チャーター便で輸送することで、物流コスト削減とあわせて、青果物の命である鮮度維持、品質保持にもつなげることができました。

一方、事業を通じて、以下の2つの課題が出ました。

(1) 産地、生産地においては、意識を共有するための場が少なく、共同での取り組みに向けての、安定生産・安定出荷、集荷拠点への持ち込みや、流通における責任の所在、出荷先との数量調整などが必要であることがわかった。

(2) 消費地では共同荷受け、配送拠点への横持、共同配送への取り組みができたものの、プロジェクトでありこの事業を継続するうえでは、拠点地からの共同配送や配送便の調査がさらに必要であり、さらに年間を通じた安定供給に向けては、消費地における荷受け場所の確保とともに、荷受け場所での温度管理、保管状況などの課題が残った。

こうした課題を解決するためには、まずは(1)の課題を解決するためにも、調整役となる事務局機能が必要となるでしょう。産地、生産者側の実情を把握するために、現地検討を定期的に行い、関係者の実情をテーブルにのせて情報を共有し、時間をかけて、運送会社、生產品目、出荷数量、販売先等、利害を害さないように、整理、調整することが求められるでしょう。また、今回は(1)産地、生産地側の実証が中心でしたが、(2)消費地側の共同物流化に向けた課題の共有、現地業者への働きかけなどを具体的に検証することで、継続性が増すことが考えられます。

今回の実証実験によるコスト削減に加え、卸売市場を活用し、共同荷受け等の活用のみならず、消費地におけるオーガニック・エコ農産物の物流拠点の創出が可能になれば、有機農業の拡大に向け大きな力を持つことができると思います。生産・流通・実需者・消費者が一体となつての取り組みを実現することが重要だと考え、協議会一同、終了後も再チャレンジしようという機運が高まっています。

日本オーガニック・エコ農産物物流協議会

■(8)参考:平成29年度オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業

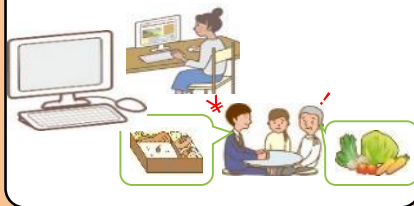
【平成29年度予算額 99(79)百万円】

1. 全国推進事業

補助率:定額
事業実施主体:民間団体等

(1) 生産・実需情報の共有基盤の構築・活用

- ・生産・実需情報を一元化し、オンライン上で生産者と実需者を結び付けるポータルサイトの構築
- ・ポータルサイトを利用する生産・実需の関係者に対し、付加価値の付け方や新たなビジネスを提案するコーディネーターの設置 等



(2) 生産・実需・消費の連携による価値共創・理解増進

- ・生産者と実需者が実際に顔を合わせ、信頼の向上を図りつつマッチングを行うフェアの実施
- ・生産者と消費者の交流会やシンポジウムの開催
- ・実需者向けの有機JAS認定農産物の取扱促進のための講習会の開催 等



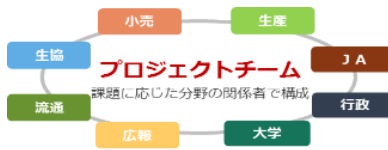
(3) 新規就農者・転換者の拡大

- ・オーガニック・エコ農業への就農・転換を促すための先進事例の調査・分析や研修会の開催 等



(4) 流通上の課題解決に向けたモデル実証プロジェクト

- ・生産・流通・実需等の幅広い関係者がプロジェクトチームを形成し、オーガニック・エコ農産物の流通拡大の阻害要因となっている物流に係る課題の解決を図るためのモデル実証プロジェクトを実施



2. 地区推進事業

補助率:定額
事業実施主体:民間団体等

(1)オーガニック・エコ農産物の地域の生産供給拠点の構築

- ①安定供給力強化
栽培技術の実証、オーガニック栽培技術講習会の開催
- ②産地販売力強化
オーガニック・エコ農産物のブランド化の取組、消費者・実需者等との現地交流会の開催
- ③産地育成力強化
オーガニック・エコ農業への就農・転換希望者の現地説明会、有機JAS取得のための講習会開催 等

(2)環境保全型農業による農産物等の産地販売力の強化【環境保全型農業連動型】

環境保全型農業直接支払交付金の取組を行っている農業者団体等が行う(1)の②の取組



■(9)参考:年間スケジュール

協議会開催

- 1.平成29年4月26日
- 2.平成29年6月8日
- 3.平成29年6月22日
- 4.平成29年7月20日
- 5.平成29年8月24日
- 6.平成29年9月25日
- 7.平成29年10月26日
- 8.平成29年11月16日
- 9.平成29年12月7日
- 10.平成29年12月21日
- 11.平成30年1月25日
- 12.平成30年2月22日
- 13.平成30年3月22日

島根調査・報告会

現地

- 1.平成29年5月25・26日
- 2.平成29年8月2・3日
- 3.平成29年12月18・19日
- 4.平成30年1月25日

流通業者調査

1. @S社川口

- ・平成29年10月16日
- ・平成29年11月7日

2. @M社築地

- ・平成29年11月1日 実証事業立会
- ・平成29年11月29日

3. K社、A社

- ・平成29年11月16日
- ・平成29年12月7日

青森調査

現地

平成29年9月6・7日

物流実証事業

1. 島根県浜田市～関東
・平成29年10月30日集荷

→ 11月1日関東納品

2. 青森県～関東、関西

・平成29年11月12日

→ 11月13日関東納品

・平成29年11月19日

→ 11月21日関西納品

世田谷市場調査

1.平成29年6月8日

2.平成29年6月26日

3.平成29年9月14日

4.平成29年11月16日

鹿児島調査

現地

平成29年12月25日

事前検討会

1.平成29年7月10日

2.平成29年12月4日

3.平成30年1月6日

4.平成30年1月16日

5.平成30年2月8日

6.平成30年2月19日

7.平成30年2月28日



上2枚: 2017年10月30日
浜田市 やさか共同農場準備～浜田みつわ運送集荷の様子



上2枚: 2017年12月18日
浜田市内スーパー
有機野菜販売コーナーの様子

■(10)参考:普及促進活動

◎生活クラブ連合会

平成29年11月14日 東北エリア会議

場所:宮城県加美郡加美町 薬来林泉館 参加人数:19人

平成29年12月6日 北海道エリア会議

場所:北海道札幌市 生活クラブ北海道本部 参加人数:15人

平成12月9日 西日本ファーマーズユニオン作付協議

場所:奈良県五條市 王隠堂農園 参加人数:8人

講師:生活クラブ連合会 細島 参加者属性:生産者

◎オーガニックエコ実需者講習会・OVJ総会記念講習会

平成29年12月14日

場所:東京都 中央区立環境情報センター

講師:(株)MOA商事 野中 参加人数:36名

参加者属性:生産者、流通関係者、消費者等

◎物流実証事業報告会

平成30年1月23日

場所:島根県 浜田市市役所

講師:(株)ビオマーケット 関、(株)MOA商事 野中 参加人数:13名

参加者属性:県、市有機農法推進担当者

◎コープ自然派生産者&消費者討論会

平成30年1月30日

場所:兵庫県 神戸市教育会館大ホール及び他3部屋(分科会)

講師:(株)ビオマーケット 関

参加人数:150人

参加者属性:生産者、流通関係者、消費者

◎ビオマーケット合同会議

平成30年2月2日

場所:大阪府 OMMビル「グラン101・102」

講師:ビオマーケット 関、(株)MOA商事 野中

参加人数:80人 参加者属性:有機農業生産者

◎第4回自然農法全国大会in東京

平成30年2月17日

場所:東京都 東京ビックサイト 会議棟 6階会議室

講師:(株)ジーピーエス 那須 参加人数:550人

参加者属性:

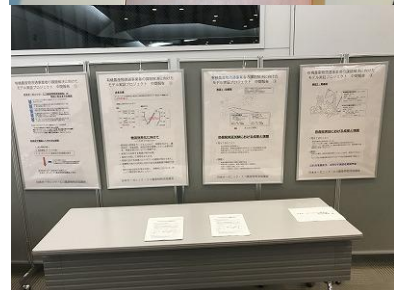
各地の地方議員10名、医師・医療関係者20名、行政関係者20名、有機流通・オーガニックフラワー関係者 20名、マスコミ関係者5名、農業団体関係者25名、有機農業・自然農法生産者250名(全都道府県)、一般消費者200名(首都圏が中心)

特記事項:

国の取り組み方向が分かったと共に、事例報告と共に、国が支援して流通の取り組みにも着手していることがわかり、大変よかったとの反響が届いておりました



上2枚:浜田市実証報告会の様子



上2枚:自然農法全国大会の様子

■(10)参考:普及促進活動

◎(株)まつの 有機農産物のイロハから今後の動向まで
平成30年2月25日
場所:東京都 (株)まつの 関東流通センター
講師:(株)ビオマーケット 関 参加人数:70人
参加者属性:流通関係者

◎大地を守る会オーガニックファエスタ
平成30年3月4日
場所:東京都 東京交通会館
講師:オイシックスドット大地(株) 江川
参加人数:300人 参加者属性:同社の取引先・顧客・社員

◎N-1 SUMMIT 2018
平成30年3月5日
場所:東京都 品川区立総合区民会館
講師:(有)やさか共同農場 佐藤
参加人数:360人 参加者属性:同社取引先・社員

◎オーガニックの会
平成30年3月15日
場所:東京都 通運会館(秋葉原)
講師:(株)ジーピーエス 那須 参加人数:40人
参加者属性:有機認証を受けている全国の生産者及び、流通関係者

◎和歌山県那賀地方有機農業推進協議会
平成30年3月16日
場所:和歌山県 和歌山県那賀振興局
講師:(株)MOA商事 野中
参加人数:23人 参加者属性:有機農法生産者、行政(県、市)・JA職員

◎第2回 EM生産者交流会
平成30年3月22日
場所:沖縄県 コスタピスタ沖縄ホテル
講師:(株)ジーピーエス 那須
参加人数:100人 参加者属性:EM農法、有機農法に取り組んでいる全国の生産者

◎『オーガニック白書2017+2016近未来予測 出版記念セミナー
平成30年3月22日
場所:東京都 月島社会教育会館
講師:(株)オーガニックパートナーズ 徳江 参加人数(予定):100人
参加者属性:生産者、流通関係者、消費者

◎有機農業認証協会 総会
平成30年3月23日
場所:大阪府 江坂研修会館
講師:(株)ビオマーケット 関 参加人数(予定):20人



大地を守る会オーガニックフェスタの様子

有機農産物流通事業者の課題解決に向けた モデル実証プロジェクト 結果報告

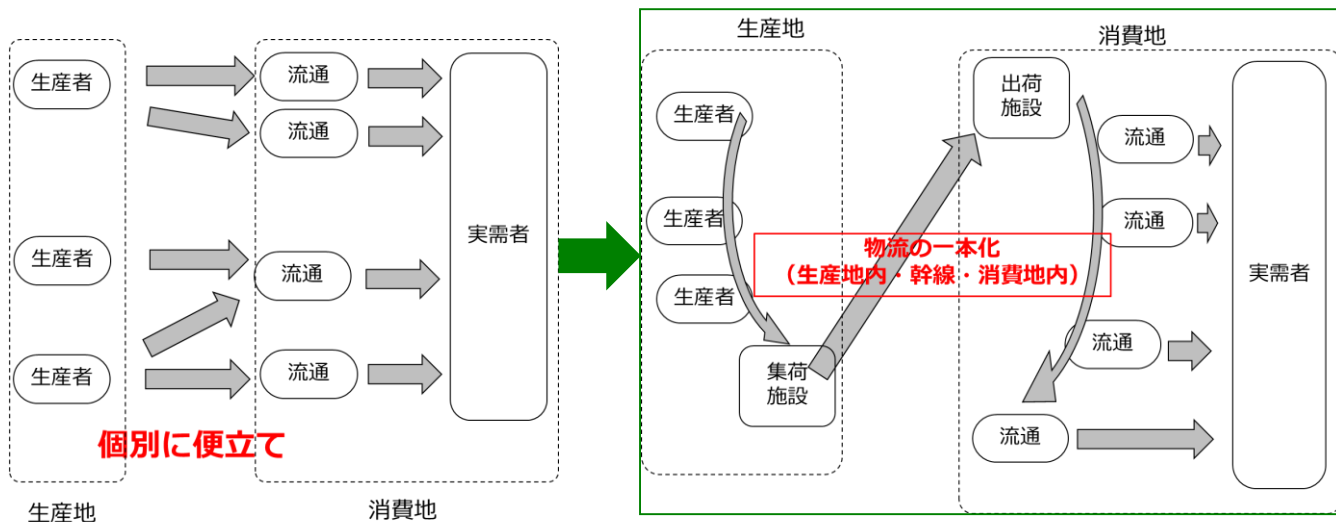
平成29年度農林水産省オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業
(全国推進事業)のうち「物流効率化実証事業」

■背景と成果目標

有機農産物のマーケット拡大の阻害要因を考える勉強会「日本オーガニックフードシステム勉強会」で議論を重ねる中で、有機農産物格付けによりオーガニック1%に向けたプロジェクト発足を目指し、「日本オーガニック・エコ農産物物流協議会」を立ち上げる。

小口での流通が中心になり、物流コストが上昇するオーガニック・エコ農産物における課題解決を目指し、現状認識、課題を洗い出し、物流効率化の実証実験を実施。物流の一本化を試みることで、生産地から流通事業者の物流センター納品までの物流コスト2割削減を目指す。

現状 → 実証モデル



■事業の概要

- 生産者からの物流便を集約、共同化するとともに、地域の複数生産者が利用できる集荷センターを創設
 - 既存物流倉庫を活用するなど出荷先を集約、共同化
 - 既存物流倉庫から各流通事業者もしくは実需者への物流を集約、共同化
 - オーガニック・エコ農産物にかかる物流コストを削減
- 結果として生産地から流通事業者の物流センター納品までの物流コストを2割削減する。

■実施組織

日本オーガニック・エコ農産物物流協議会

(前身＝日本オーガニックフードシステム勉強会)

(一社)MOA自然農法文化事業団、(株)MOA商事、(株)オーガニックパートナーズ、(株)コープ有機、(株)自然農法協同販売機構、(株)ジーピーエス、生活クラブ連合会、らでいっしゅぼーや(株)、オイシックスドット大地(株)、東都生活協同組合、(株)ビオ・マーケット、(有)やさか共同農場

■実証のスケジュール

4～6月	検討・調査	検討会の開催および現地調査
7月	実証詳細の検討	検討会の開催
10、11月	実証①	島根実証試験(葉物)
11月	実証②	青森実証試験(根菜類)
11～12月	普及促進	事務局団体構成員による実証内容報告
1～2月	成果報告	検討会の開催及び成果報告

■実証の結果

	現状	実証実験後
島根県浜田市(品目:有機小松菜など) =1.76割削減 協力:やさか共同農場/ぐり〜んは〜と	・S社 クール便 ・島根→関東着 1480円	クール便 島根→関東着 1220円
青森県おいらせ町/八戸市(品目:有機にんじん) =7.2割削減 協力:青森南部有機生産組合/みちのく有機共同農場	・S社 クール便 青森→関東着 1000円	クール便 青森→関東着 274円

■実証の成果と課題

	見えてきたこと	課題
島根県	<ul style="list-style-type: none"> 各社荷受時の品質問題なし。 産地生産者、消費地流通業者が共同することで物流費削減は可能。 荷量を増やすことができれば、もっと安くなる可能性はある。 他取引先との共同物流の可能性も見える。 	<ul style="list-style-type: none"> 産地は複数生産者へ集荷に課題がある。 築地市場での受渡は、夏場に課題が残る(要検討)。 流通中の温度も計測しておくべき。 消費地の流通拠点へ産地より直接納品を探る必要がある。
青森県	<ul style="list-style-type: none"> 各社荷受時の品質は良くなった。 トラック12t車(冷蔵)に積載可能数から受注数をあわせた。 12tチャーター便を活用して二産地の集荷を検討したが、集荷場所の道路事情で実現できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同での集荷・保管は距離が離れていることもあり、実現はできなかった。 12tに見合う数量調整を誰が行うのか?今回は流通業者間で調整した。

■これまでのまとめ/物流効率化に向けて

- 関係者の実情をテーブルにのせて、時間をかけて、運送会社、生産品目、販売先等を整理していく必要がある。利害を侵さないように調整する。
- 産地での共有する意識の場が必要。
- 産地で共同して荷物をまとめる
- 産地における流通コストダウンの道筋が見えてきた。
- 消費受入地での共同し分化できる流通業者が確認できた。
- 既存の地方卸売市場を活用し、消費地におけるオーガニック農産物の拠点にしたい。